



第13回入間市消防団消防操法大会

いるま 市議会 だより

No.180

平成29年9月
定例会号
2017年11月1日発行

9月定例会

32議案を審議 ・ 議決結果 ・ ・ 2P

常任委員会行政視察報告 ・ ・ 3P

15名が一般質問 6P

市民の声、ミニ情報 14P



入間市マスコットキャラクター
「いるティー」

第3回定例会

トピックス

2017.9

平成29年度入間市一般会計補正予算(第2号)など 32議案を審議

平成29年第3回定例会は、8月30日から9月21日までの23日間開催され、提出議案32件について審議されました。

内容としては、市長提出による一般議案9件、平成29年度補正予算10件、平成28年度決算認定等12件、議員提出による附帯決議1件です。

なお、平成28年度決算認定および関連議案は、閉会中の継続審査として、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託されました。附帯決議は否決となり、それ以外の議案については原案のとおり可決されました。

平成29年9月定例会 議決結果

議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

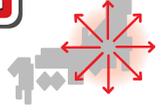
議案等番号	議案等の件名	自由民主党入間市議団																公明党入間市議団			日本共産党入間市議団		民進の会		市民フォーラム	賛成	反対	議決結果
		宮岡治郎	金子俊雄	平山五郎	小島清人	横田淳一	紺野博哉	鈴木洋明	松本義明	内村忠久	古仲リカ	長谷川涉	金澤秀信	永澤美恵子	向口文恵	末次正	安道佳子	吉澤かつら	小出巨	佐藤匡	坂本優子	細田智也	野口哲次					
議員提案 4	議案第107号 平成29年度入間市一般会計補正予算(第3号)に関する附帯決議について	×	×	×	×	議 長	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	10	11	否決		

全会一致の議案

議案番号	議案名
77	市道路線の廃止について
78	市道路線の認定について
79	市道路線の認定について
80	市道路線の認定について
81	市道路線の認定について
82	市道路線の廃止について
83	市民体育館耐震補強等工事請負契約の締結について
84	財産の取得について
85	財産の取得について
86	平成29年度入間市一般会計補正予算(第2号)
87	平成29年度入間市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
88	平成29年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
89	平成29年度入間市介護保険特別会計補正予算(第1号)
90	平成29年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
91	平成29年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
92	平成29年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
93	平成29年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
94	平成29年度入間市下水道事業会計補正予算(第1号)
107	平成29年度入間市一般会計補正予算(第3号)

行政視察

報告



総務常任委員会

7月31日
北海道美幌市

8月1日
北海道札幌市

8月2日
北海道旭川市

美幌市

私債権の管理について

昨年12月に私債権管理条例を制定。私債権は公債権と違い、滞納処分終了後に徴収が困難と判断しても、債権放棄を規定した条例がない場合、債務者からの時効の援用がないと債権の消滅ができない。また、美幌市では、私債権の取扱件数が少ない担当課は、徴収業務に消極的だった。これらの課題の解消のため、徴収業務の指針となり、管理徴収から債権放棄までを規定した内容とした。

条例制定の周知により、債権徴収に対する市の姿勢を市民に示すこと、担当職員の徴収業務に対する意識が向上すること、債務者からの時効の援用が無くても、債権消滅が行えるようになったことがメリット。

意見交換会では、入間市でも担当

職員の資質等に左右されず、効率的で公平な徴収業務を維持していくためには、指針となるべき何らかの規定が必要などの意見が出された。



美幌市にて

札幌市

危機管理と町内会（自治会）に対する支援

多岐にわたる危機を統括して管理することを目的に、副市長直轄の組織として平成16年4月に危機管理対策室を設置した。災害情報の収集・伝達、避難場所の指定、応急救援物資の備蓄と確保、防災訓練・研修等の実施、防災意識の普及啓発などが危機管理対策室の業務。また、地域への支援として、町内会等に対する防災資機材の助成や自主防災活動の中心的な役割を担う防災リーダー

を対象に研修を実施しているほか、D-I-Gマスターの養成などを行っている。今後、道との連携強化のため、北海道・札幌市合同防災訓練を予定。また、災害時における観光客に対する支援策を検討する。

意見交換会では、雪害や原子力災害など、対応する危機事象に違いはあるが、今後、入間市における危機管理監の役割を確立していく上での参考になったなどの意見が出された。



札幌市にて

旭川市

シティブロモーションへの取り組み

「広報」と「広聴」をより効果的に展開していくため平成25年に策定した「旭川市広報広聴戦略プラン」

を見直し、昨年度、改訂版として「新・旭川市広報広聴戦略プラン」を策定。「市民と市役所 旭川と世界をつなぐ広報広聴の深化と進化」を基本目標に掲げ、取り組みを進めている。広報紙やホームページでは主に市民に向けて、テレビやソーシャルメディアでは、各部署が市外に向けて情報発信をしている。今後、北海道地域で連携し、国内外の多くの人からさらに認知してもらえよう、シティブロモーションの推進に取り組んでいく。

意見交換会では、今後、所沢市や飯能市に新たな集客施設の建設が予定されている中で入間市が埋没しないようにするには、相当、力を入れてシティブロモーションをしなければならぬなどの意見が出された。

入間CATVで
本会議を
全面放映
しています



- 放映チャンネル
111チャンネル
- 放映時間
議会開催日の午後6時から

都市経済
常任委員会

8月2日
北海道千歳市

8月3日
北海道留萌市

8月4日
北海道旭川市

千歳市

千歳市の上下水道事業について
千歳市では、石狩東部広域水道企業団
拡張事業に参画し、平成27年4月か
ら一部受水を開始している。

「千歳市水道ビジョン」では、平
成28年から10年間の施策目標を定め
「お届けしますおいしい水を、やさ
しく返します自然と未来へ」の基本
理念のもと、「持続」・「安全」・「強
靱」の基本方針に則り事業運営を進
めている。

「上下水道の料金改定」について
は、安定給水の水源確保のために広
域水道企業団に加入し、受水費の増
加などにより赤字が続いている水道
料金の値上げと、長年にわたり良好
な経営を行っている下水道使用料の
値下げを、料金体系の見直しも含め
て行う予定で準備を進めている。

当市は状況が異なるため、一層の
経費削減や市民と議会に対する丁寧
な説明が必要との意見が出された。

留萌市

**農業と福祉の連携による6次産業化
事業について** 留萌市の農業従事者



留萌市にて

は極めて少ない状況で平均年齢は
67・8歳、後継者不足が課題となっ
ている。幌糠農業・農村支援センタ
ーは、廃校の中学校を活用して昨年
4月に設立。農業の担い手や後継者
の育成、新規就農者の受入支援、大
学等との連携による農作物の生産技
術の研究・開発を行っている。

また、障害者の就労支援にもなっ
ている農産物の加工製造、流通販売
なども行っている。「てぎり干し大
根」は製品の白さや歯応えが他には
ないものに、水耕野菜「るもいリー
フ」は除草薬等は一切使用しないク
リーンな野菜として付加価値を高め
ることに成功し、農家や障害者の増
収にもつながっている。

農業と福祉の連携は、市内に特
別支援学校があり、関係部所が連携
することで、事業化が可能になるの
ではないか、との意見が出された。



旭川市にて

旭川市

北彩都あさひかわ整備事業について

事業開始前の旭川駅の周辺は、国
鉄の広大な鉄道用地と忠別川によっ
て、市街地と開発地区が分断され、
両地区を結ぶ橋梁の整備が課題であ
った。昭和62年に国鉄が分割民営化
され、広大な国鉄跡地の活用が可能
になり、鉄道の高架化、土地区画整
理、3本の橋梁整備を含む幹線道路
の整備など、都市基盤施設整備事業
を一体・複合的に推進した。長期間

の広範囲な計画を達成するため、「北
彩都あさひかわ」まちづくり推進会
議を設置し、当初のコンセプトがず
れることなく事業展開が行われた。
また500回を超える説明会や見学会を
開催したことで市民の理解が得られ
市民活動にも発展している。
長期間の計画実施に、複数の団体
の代表者が集まる推進会議と、部門
ごとに集まる下部組織の両方を立ち
上げて取り組んだ手法が参考になっ
た、との意見が出された。

—いるま市議会だよりについて—

ご意見・ご感想をお寄せください

市議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、
皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、
文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より
分かりやすく親しみやすい紙面づくりを目指してまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

《議会事務局》 〒358-8511 入間市豊岡1-16-1
TEL: 2964-1111 内線5112~4 FAX: 2965-7177

福祉教育 常任委員会

7月3日
山口県下関市

7月4日
山口県宇部市

7月5日
山口県岩国市

下関市

次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について 下関駅ビル完成と同時に3階に開設された。指定管理者が管理運営し、ボランティア団体等の協力を得て、様々な事業を実施し、安心して、遊び相談し預けられる場所を目指している。

館内の設備には、下関の青い海をイメージした、就学前の子どもと保護者のための遊び場の「プレイランド」。床の下関市の地図を囲んで、子どもから大人まで気軽に集える「交流スペース・クリエイティブランド」。他に、「多目的室・こども一時預かり室・相談室」等がある。

商業施設や複合映画館、立体駐車場ビル等も近く、利用者は、年間約20万人で推移。アンケート調査の結果を参考に、改善につなげている。

視察後の意見交換では、子どもを預け、その間保護者がリフレッシュできる。入間市も、このような施設は参考になる等の意見があった。

宇部市

地域・保健福祉支援チームについて



宇部市にて

市の事務職の「地域支援員」と、市の専門職である保健師の「地域福祉支援員」により、構成されている。チームのプロジェクト事業には、徘徊模擬訓練の実施、健康づくり研修会の開催、交通安全の推進、通院・買い物支援等の取り組みがある。

地域分担制となり、市内全小学校区の中で、個別支援ができるため、仕事が充実しているとの事である。

ご近所福祉サロン推進事業について 子どもから高齢者までの様々な世代が気軽に集え、お互いが力を発揮し、支え合えるサロンの取組み。

市・社会福祉協議会・自主運営サロンのそれぞれの窓口を市民に分かり易く、社会福祉協議会に一本化し

た。見守り活動、介護予防体操、高齢者と子ども会との交流、介護事務所との協働連携等がある。

課題としては、運営資金、利用者の固定化、運営側の人材育成がある。

岩国市

岩国学校給食センターについて 敷

地面積は約6千400㎡で、平屋建物の床面積は約1千760㎡。厨房の床はドライ方式で、調理能力は一日3千食。調理と配送は民間事業者に委託。

平成22年9月に供用開始された。総工費は約6億5千万円で、駐留米軍の基地の所在による、国からの再編交付金を主な財源とする。

建設当時、文部科学省の「学校給食衛生管理基準」が厳格化され、それに適合する施設として設備された。

岩国市地方卸売市場の場内に建物があり、市場で取引される食材を積極的に活用し、一例としては、特産品である岩国蓮根を和風や洋風など様々な献立で提供している。

視察後の意見交換で、入間市の学校給食センターは老朽化しており、建替え用地確保等の検討をすべき。

また、地産地消、配送と回収の方式、配送車両、アレルギー対応等の課題を研究すべき等の意見があった。

ラジオ放送しています!!

FMチャッピーで入間市議会本会議のラジオ中継をしています。

ぜひお聴きください。

●FMチャッピー 77.7MHz

●放送時間 議会開催日当日の午後10時から



岩国市にて

政務活動費について

入間市では、『入間市議会政務活動費の交付に関する条例』の定めに基づいて、市議会議員の調査研究その他の活動のために必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費を交付しています。

- **交付対象**
会派（所属議員が1人の場合も含む）
- **政務活動費の額**
会派の所属議員一人当たり月額20,000円（年間240,000円）
- **政務活動費の交付**
会派からの請求により、毎年4月と10月にそれぞれ半期の月数分を交付
- **収支報告書等の提出**
 - ・ 交付を受けた会派は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書、事業実績の報告書を提出
 - ・ 報告書を提出するときは、領収書等を添付
 - ・ 残金が生じた場合は、当該残金を市長に返還
- **情報公開**
提出された収支報告書の内容については、入間市議会ホームページで公開しています。
また、収支報告書（領収書含む。）及び事業実績報告書の過去5年分について、その写しを市政情報コーナー（市役所B棟3階）で、常時閲覧することができます。
- **使途基準**
政務活動費を交付された会派は、次のような使途基準によって政務活動費を使っています。
なお、市政に関する調査研究その他の活動のため必要な経費以外のものに使うことは禁止されています。

調査研究費	会派が行う、市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派が研修を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派が行う活動及び市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派が要請及び陳情を行うために必要な経費
会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
物品購入費	会派が行う活動に必要な事務用品等物品の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費

質問 期限を決めないで市民周知を徹底すべきでは。
市長 計画自体は速やかに決めていく必要があると考える。

市長 市民全員に理解してもらう必要がある。市報等で周知に努力しているが、様々な工夫が必要である。底が必要ではないか。

質問 入間市は、小学校を16から9に、中学校を11から9に、公立保育所を11から9に、地区公民館を13から9になど公共施設の統廃合計画を進めようとしている。地区懇談会などで具体的な統廃合の方向を示してほしいとの要望で、西武地域では仏子小・西武中が廃校、東金子地区では新久小が廃校などの方向が示されたが、地区懇談会や説明会に参加できていない市民にはほとんど知らされていない。市民の財産である公共施設の統廃合について市民が知らないまま進んだら市民と行政に大きな亀裂が生じる危険がある。周知徹底が必要ではないか。

質問 小学校が廃校されるとその地域に子育て世代が移住してこなくなり、地域が衰退してしまうのではないかと。
市長 通学等で負担もあるが、一つの施設に集中することでメリットも生まれる。

質問 仏子の前堀川岸の雑草が人家や道路までびこり、川底に土砂が堆積し、増水時など住民が不安を覚えている。対策を。
市長 雑草は市で対応し、除草の時期は検討。土砂は県に依頼する。



仏子前堀川の雑草

Question 1

一般質問

Answer

公共施設統廃合反対・前堀川除草

小出 三議員

9月定例会の一般質問は、質問者15名により9月12・13・14日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

保育所(園)待機児童の解消

野口 哲次議員

質問 従来は、保育所に入れずやむを得ず育児休業を延長した場合は待機児童として扱わなかった。国はこれを見直し、自治体に通知したと聞いている。入間市での対応は。

ごとも支援部長 育児休業中の保護者に継続的に確認し、復職の意思が確認できる場合には待機児童に含めている。

質問 平成29年4月1日現在の待機児童の数を、①旧定義②育児休業中を含む新定義に基づいて何つ。

ごとも支援部長 ①旧定義では19人②新定義では27人。年齢別では、1歳児が①10人②16人、2歳児が①6人②8人となっている。

質問 待機児童解消のための市の取り組みは。

ごとも支援部長 平成27年度から5年間の保育の量の見込みと提供体制の確保のための事業計画を作っている。事業計画と実績に乖離が生じており、児童福祉審議会に子ども子育て支援事業計画の見直しを諮問した。

質問 見直しのポイントは。

ごとも支援部長 1〜2歳児の待機児童が各地域に散在しており、この受入れを増やしていく。まずは、公立保育所の定数変更を検討し、私立保育園にも協力をお願いしていく。【その他】低入札価格調査制度導入により赤字もしくは利益が著しく低い落札が生じる可能性とその弊害について質問した。



保育所(園)にて

行政改革と教職員の働き方改革

坂本 優子議員

質問 入間市行政改革大綱第一期実行計画は、どのように取組んでいくのか。

市長 行政サービスの最適化を基本理念に、政策力・情報力・分析力の強化を図る。市民の利便性確保に配慮したサービス提供に取り組んでいく。指定管理者制度の導入や民間委託化等により、職員が直接行わねばならない業務や市民ニーズの高い業務などは人的資源を再配置し、質の高いサービスを図っていく。

質問 入間市立小・中学校教職員の勤務超過時間の実態は。

教育長 在校調査の結果、約60%の教職員が月平均40〜60時間の超過また、80時間を超えている教職員も16%いるという実態。

質問 勤務が増大化する理由は。学習指導要綱の授業増による授業準備の時間増加。指導法に係わる研修の増加の他、保護者や外部との調整等授業以外の対応も増えている。改善対策は。

教育長 学校業務の負担軽減に向け大きく3点の改善に取り組む中。

- ①サポート体制の充実化。
 - ②入間市教育委員会が主催する研修会の精査。
 - ③入間市教育委員会が依頼している報告書等の削減。
- 教職員が余裕をもって子どもと向き合える時間を確保し、『豊かな人間性の育成』が円滑に進められるよう努めていく。



元気な子どもが育つまち

Question 4

大型輸送機C2配備による影響

佐藤 匡議員

質問 大型輸送機C2配備による市民への影響。騒音による健康問題・生活障害についての見解は。

市長 防衛省によると騒音レベルはC1輸送機に比べて小さい。

質問 C2へと大型化することにより排気ガスの量は膨大なものになると思うが周辺住民への影響は。

市長 民間機と同じ基準。環境への影響に配慮している。

質問 入間基地は百万の人の海の中に。学校や保育園もたくさんある。私は人口密集地の上空を飛ぶ大型輸送機は非常に危険であると考ええる。配備の撤回を求める。市長の見解は。

市長 国防上の必要性に基づくと認識している。配備の撤回は求めないが、配備される前に個別に安全飛行の徹底を求める要望を出すことを考えている。

質問 旧東町側留保地整備に係る工事について。入間市民憲章では、一番最初に、「自然を愛し、環境の

よいまちを作りましょう」とある。市政の根幹にかかわることだと考える。市民を置き去りにした工事の撤回を求める。見解は。

市長 首都直下地震に対応するための災害対処拠点は、国民の安全安心のためにできる限り早期の完成が望まれる。防衛省による整備が、市の財政負担なしに市民福祉の向上につながるものであり、市民にとって価値あるものと思っているため、工事の撤回を求める考えはない。



旧東町側留保地の工事柵

Question 5

入間市駅前側留保地整備について

内村 忠久議員

質問 留保地整備の進捗について。市長 財政的には厳しく進みづらい状況ではあるが、検討段階に入っている。

質問 留保地の土地活用について。市長 市の土地単独取得による活用は相当困難であり、民間事業者の活用を検討する。

質問 民間活力を含めた検討、関係機関との協議状況について。

市長 防衛省、関東財務局及び狭山市と、両市の留保地活用について、公共施設共同化にかかる検討を定期的に行っている。

質問 不退転の決意について。

市長 市民の意見を聞きながら、財政状況を踏まえ、民間活力を投入することを含め一歩でも二歩でも進めて行きたい。

質問 家庭内流通備蓄（ローリングストック）の推進について。

危機管理監 ローリングストックを推進し、限られた防災予算の配分

を見直し、効率的な備蓄計画を進めたい。また、今秋発行予定の防災ガイドブックにおいても啓発を行う。

質問 学校教育における防災教育の充実について。

教育長 地域の実態に応じた防災教育を進めて行きたい。

質問 市道幹8号線（町屋通り）の歩道整備について。

都市整備部長 歩道整備については、6年をかけて整備を進めていき、実施計画の中で必要性に依っていきたい。



駅前側留保地(左)と町屋通り(右)

被災者支援システムの早期導入を

末次 正議員

質問 県道富岡入間線と、金子坂の交差点に、安全確保のため歩行者用信号機の設置を求めるが対応は。

市民生活部長 交差点の危険性は認識する。地元小学校からの信号機設置の要望もある。自治会の意見も確認して設置に向け対応する。

質問 子育てワンストップサービスは交付金措置事業。その評価は。

子ども支援部長 子育て世代に資する事業と認識する。交付金措置事業でもあり、本事業を進める。

質問 本事業を活用し、マイナンバーカードの取得推進を図るべき。

子ども支援部長 子育て関連の窓口でカード取得を勧奨する。

質問 被災者支援システム導入の進捗は。

企画部長 被災者支援システムに限らず、他のメーカーが提供する支援システムの情報収集も行っている。どのシステムを採用するか決定に至っていない。

質問 導入が進まない理由は。

企画部長 システムを熟知した技術者不足、運用するサーバー環境が用意できない、環境構築に費用が発生する等の理由で導入が進まない。

質問 いつまでに決定するのか。

企画部長 今年度中に決定する。

質問 完全な市民情報を持つのは自治体の情報システムのみ。支援システム導入は喫緊の課題。見解は。

市長 早期の導入に向け進めていく。システム導入後の円滑な運用を図るため、職員への研修も実施する。



被災者支援システムのシステム構成

広域行政・図書館・野田南北幹線

宮岡 治郎議員

質問 所沢・狭山・飯能と人間の4市の『地域まちづくり協議会』について。①協議会の発足後の進展は。②部会の研究テーマは。③「自転車による地域おこし」の事例は。④仏子駅を起点とするのは、有望では。

企画部長 ①平成23年度に「第二次まちづくり構想計画」までを作成。②7つの部会があり、在宅医療系廃物の処理、情報システムの共同利用、地域温暖化対策など。③サイク



サイクリングコースの起点終点として、諸条件に恵まれている仏子駅

リングマップを制作し、見所スポット等も紹介し、1万部を配布した。④駅周辺から構内への段差が無く、特段の工事が無くても対応出来るので調整を図るのは、現実的と考える。

質問 市立図書館について。①分館の開館時間の延長の効果は。②CDやDVDの資料購入と所蔵点数は。

教育部長 ①平成28年度実績で、3分館の年間延利用者が、前年度対比6.6%の増加となっている。②増加傾向にある。CDはクラシック・邦楽・洋楽が中心。DVDは社会・歴史・映画・音楽・子供向けが多い。

質問 野田の中央部の南北幹線の、市道幹47号線について。①国道299号との交差点の右折帯の設置は。②市道幹48号との交差点部の拡幅計画は。③区間の全体的な歩道拡幅の展望は。

都市整備部長 ①渋滞は認識しているが、土地利用がなされ難しい。②必要であるとは考えるが、用地確保は難しい。③交差点部分だけでも今後土地利用形態に変化があった場合には、その機会を捉えて検討する。

Question 8

磁気ループの整備・学校給食守れ

安道 佳子議員

質問 聞こえが衰えることで社会参加が困難になる状況は改善が必要。磁気ループに代表される集団補聴装置で聞こえを補い誰もが社会参加できる環境づくりが求められる。①入間市の難聴者支援の現状について②近隣自治体の磁気ループ整備の現状はどのようなか。

市長 ①手話通訳や要約筆記の派遣事業や手話通訳者・要約筆記者の養成。補聴器等の補装具費の支給等を行い支援している。②所沢市は、5施設に常設の磁気ループを整備し移動型も1台整備。狭山市は常設型と移動型を整備。飯能市は、常設型を1台整備している。

質問 入間市でも誰もが社会参加できるよう携帯型磁気ループシステムを整備を行うべきでは。

市長 性能や価格を精査し、購入に向け検討。今年度中に整備したい、無理なら新年度には整備する。

質問 学校給食費を無料にして子育て世代の応援を。多子世帯から無料化を実施し、若い世代を元気づけ

入間に呼び込む施策にすべきでは。

市長 子育て支援は重要だが、給食の無料化は難しい。多子世帯の無料化から研究したい。

質問 入間市の学校給食は「温かくておいしい」と大変好評。直営でこそ、温かくておいしい、安心・安全な給食が提供できる。給食センターは、今後も直営を守るべきでは。

教育長 今後、「安心・安全・持続性」を基本に調査・検討したい。



磁気ループシステムの活用例図

Question 9

認知症施策・制服等の再利用推進

古仲 リカ議員

質問 ①認知症初期集中支援チームの事業内容。②現在までの課題。

③認知症サポーター養成講座の内容と実績。④オレンジカフェの開催状況。⑤周知方法。

健康推進部長 ①認知症の人や家族に早期に関わり早期診断等の支援。②認知症と認知症以外の精神疾患や知的障害の見極めが難しい為、地域包括支援センター、介護事業者等と連携しながら認知症に対する適切な治療に繋げ、自立生活の支援を行う。③自治会や一般市民・小中学生等を対象に開催。基礎知識、認知症の人と家族との接し方、支える仕組みと相談窓口など理解する内容。④入間市内に8カ所、月に1・2回開催。⑤広報紙、市のHP、入間ケーブルTV、チラシを活用、認知症ガイドブック。

質問 ①徘徊SOS支援事業の利用状況、利用者と家族の声。②徘徊声かけ訓練の内容と実績。

福祉部長 ①平成28年8月現在利用者10人。爪Qシールやかかとステッカーは紛失や持ち忘れが少ない為ご家族から高評価いただいている。②屋外で徘徊役に声を掛ける訓練。3

地区4会場を実施合計255人が参加。

質問 中学校制服等の再利用の推進。①再利用の実施状況。②小学校や他の中学校と連携体制は。

教育部長 ①中学校11校中、10校がバザー等で再利用を実施。②中学校11校中、2校が小学校への呼びかけを実施。保護者への協力を引き続き求めていく。



介護予防、認知症ガイドブック



入間市健康福祉センター

Question 10

健康行政・LGBTに対する支援

細田 智也議員

質問 健康寿命の延伸に向け、今後の取り組みと課題は。

健康推進部長 保健師の地区担当制を導入し、各地区で広く生活習慣病予防の啓発を行っている。今後は健康への関心の低い働き盛りの世代に健康に関心を持ってもらう。また、行政主導型ではなく、市民主体での健康づくり環境が必要である。

質問 特定健康診査の受診率向上に向けた取り組みは。

健康推進部長 毎年対象者全員に特定健康診査受診券を発送している。過去3年間未受診者には7月に、当年度未受診者には10月に、勧奨通知を発送している。

質問 身近にある、コンビニエンスストアでの特定健診導入に対する見解は。

市長 「かかりつけ医」の普及に取り組んでいる。現在の体制で特定健診を進めていく。

質問 「性に関する相談」窓口は、現状、明確化されているのか。

市民生活部長 明記していない。

質問 「性に関する相談」窓口の明確化を。

市民生活部長 来年の1月を見込み明確化する。市公式ホームページ等で市民に分かりやすく・広く周知していく。

Question 11

人口減少対策とシティセーラ

松本 義明議員

質問 入間市が抱えている最大の政策課題は人口減少対策である。人口減少対策の攻めの政策にシティセーラがあるが、入間市の目指すシティセーラとはどのようなものか。

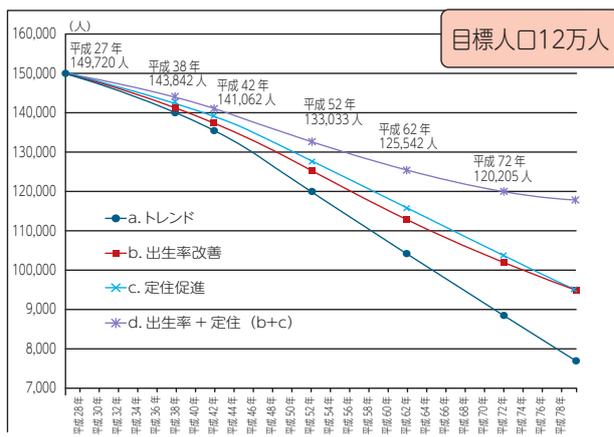
市長 「元氣な子どもが育つまち」づくりの推進をアピールして、子育て世代を中心とした若い世代の転入、定住人口の増加を目指している。

質問 「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年度までの進捗状況として、若い世代の転入と定住人口の増加状況は。

企画部長 平成28年8月から29年7月の1年間で509人減少している。

質問 首都圏からの距離や圏央道の開通による利便性を最大限活かして、東京圏の子育て世代にターゲットを絞ったシティセーラを展開していくべきではないか。

市長 利便性がありつつ、豊かな自然にも恵まれていることから、充実した住環境の生活都市として積極的にPRし、若い世代に選択される入間市を推進していく。



将来人口の見通し「入間市人口ビジョン 2015」

質問 今後の更なる取り組みとして、市民によるシティセーラスの喚起、民間活力をシティセーラに活用、広域エリア一体でのシティセーラが必要ではないか。

市長 「元氣な子どもが育つまち」の実現に向けて、市民、民間事業者と連携して、さらに本市に限らず、ダイヤ4市や圏央道沿道自治体による広域一体となってシティセーラに取り組んでいく。

Question 12

まちづくり行政・児童福祉行政

長谷川 渉 議員

質問 市街化調整区域は、計画的な市街化を図ることを目的に制定47年経過しても手付かずであり、市街化調整区域の人口減少が進むと考えるが今後の市の対応について。

市長 県は人口減少傾向で市街化の拡大は原則考えていない。住民の利便性を高めるため地域交通網を形成する。また、住民の意見を聴き規制緩和の要望を県や国に行っていく。



まちづくり構想

質問 特積の大型倉庫は市の開発許可を必要としないため狭い道路に

も建築可能である。大型車両の重量で道路が破損し振動が起き住民に迷惑がかかるが国に対して市の対応は、**市長** 国土交通省の許可を得ているので企業に要望を出しても従う義務がない。道路の補修や住民の対応は市が行うため国土交通省に周辺環境等へ十分配慮するよう要望を行う。

質問 待機児童解消のために市内幼稚園の延長保育の活用について。

いづも支援部長 長時間の「預かり保育」を利用することで、共働きの家庭でも幼稚園の活用が可能である。市も選択肢として周知していく。

質問 国は2歳児保育に幼稚園の活用を進めているが市の対応は。

いづも支援部長 国の情報収集に努め保育施設とのバランスを踏まえ2歳児の受入れに必要な調整を図る。

質問 夏休み等に学童保育室の希望が多いが幼稚園を活用しては。

いづも支援部長 学童保育室の幼稚園活用について現状認識やどのような事業が望ましいか研究していく。

Question 13

過徴収の固定資産税の早期還付を

金澤 秀信 議員

質問 平成26年度に新座市で発覚した固定資産税の計算誤りは一斉調査の結果、約3千件、約8億円もの過徴収が判明し、市民に還付することになったが、入間市にも数千円から数億円もの過徴収の可能性がある。一斉調査の上、早期還付すべき。

市長 できるだけ早く一斉調査の上、市民にお返ししたい。

質問 今回の不老川改修計画により不老川への流出量抑制緩和の見込み。今から、県や狭山市と協議を進め、県道下の暗渠狭小化の解消など、林川改修計画の策定やその予算確保などについて準備をすべき。

市長 林川の水害解消に向け、県・狭山市とよく協議を行う。

質問 老朽化した建武橋の架け替え工事に合わせ、歩行者用トンネルを設置できないかと、平成25年2月議会を取り上げたが、その後の架け替え工事の進捗状況は。

都市整備部長 県では新橋の詳細設計が完了。現在撤去設計を委託中。

質問 今回の橋の架け替えのチャンスを逃せば、また50年以上待たなくてはならない。市長も県議の時代にこの地域の皆様からトンネル設置の要望を受けている。歩行者専用トンネルの設置に、決着をつける時とと思うが市長の御決意を。

市長 県との協議の上、設置できるものなら設置する方向で精一杯努力していく。

【その他の質問】
道路照明灯の一斉安全点検を



狭小化している県道下の林川地下水路

乳がん・胃がん検診の充実 他

向口 文恵議員

質問 乳がん検診での「高濃度乳腺」の通知についての検討結果は。

健康推進部長 今年度中に指針が示されるとのこと。協議を依頼する。

質問 国の指針が隔年実施に変更された。より効果的な受診体制のために①受診年齢30歳までの引き下げ②マンモグラフィ検査の欠点を補うために、超音波検査法とを交互に実施する体制への見解は。

健康推進部長 ①40歳以上が妥当②国の動向を注視していく。

質問 胃がん検診の①胃内視鏡導入への見解②体の負担軽減と実施効率の高い胃がんリスク検診の見解は。

健康推進部長 ①課題は多いが進める②今後も国の動向を注視する。

質問 入間・所沢・狭山・飯能の4市のダイアプランのうち①「図書館連携協定」を発展させ自由な貸し出しと返却体制②市を越え、子ども医療費窓口払いの完全撤廃への見解。

市長 ①図書館部会で研究課題として取り入れるよう提案していく。

②市民サービスの向上から必要と考える。県の動向も注視し要望していく。日高市も含めた5市での取り組みとして調整会議で検討していく。

質問 カーブミラーの設置条件で私道については、公道から公道に通じる私道のみ認められている。行き止まりの私道でも条件を付し、設置基準の拡大ができないか。

市民生活部長 現行でも設置が追いつかない状況。行き止まり私道の公共性について再度協議していく。



胃がん検診に、内視鏡検査の導入を

国保値上げ中止、マンション政策

古澤 かつら議員

質問 来年から国民健康保険制度が大きく変わり、国保税の値上げも予定されている。国保税の減免状況を見ると、生活困窮が理由で減免が適用されたのは、わずか1件。これでは不十分な制度と言わざるをえない。減免制度を拡充すべき。見解は。

健康推進部長 減免は基準の通り適用しており、適切である。

質問 経済的な困窮から国保税の支払いができず長期未納となっている方がいる。国税庁通達は「納付が困難な場合、納税者に有利な方法で納税の猶予等活用を図る」とある。分納中の差し押さえや一括納付の強要はすべきでないが、見解は。

総務部長 一括納付をお願いすることもある。分納中も納付金額が少ない場合、差し押さえることもある。

質問 市民の所得が減り、暮らしが厳しくなっている。来年度からの国保税の値上げは中止すべき。

市長 来年度からの国保税の値上げは、予定通り実施する。

質問 安心してマンション暮らしができるよう行政の支援が必要。市でも耐震診断補助・耐震工事助成や専門家による相談窓口の設置、高齢化に伴う見守りの強化やエレベーター設置助成など検討すべき。見解は。

市長 県と連携して、県の制度の紹介や他の機関の相談窓口につないでいく。広報については研究する。

【その他】黒須運動場にある簡易トイレの交換、老朽化し昼間でも薄暗い公園のトイレ改修について質問。



昼間でも薄暗い愛宕公園のトイレ



時をつなぐ郷土芸能

扇町屋 荒井梨沙(大学生)



私は小学生の頃より、扇町屋の奈賀町囃子連に所属しており、万燈まつりやおとうろう祭に参加してまいりました。私は、篠笛を吹きますが、篠笛に楽譜はありません。小学生の頃より先輩方の笛を聞き、一つ一つ教えていただきました。入間市にはすばらしい郷土芸能がたくさんあります。地域の歴史や風土また人々に育まれてきたのが郷土芸能だと思います。他の市町村では、少子高齢化により郷土芸能に接する機会が減り、新しい世代に受け継ぐことが困難な場所もあると聞きます。郷土芸能の伝承は、世代間を超えた交流の場でもあり、人をつなぎ、時をつなぎ地域を盛り立てる活動になると思います。奈賀町囃子連では、小学校で囃子体験授業をさせて頂いております。入間市の郷土芸能の伝承活動を広め、市として守っていただくことを願っています。

我が町の誇り『藤の実会』

東藤沢 後田博文(無職)



私は入間市東藤沢七丁目に住んでいます。この地区には、「藤の実会」という男性だけの趣味の会があります。昭和六十二年から活動を開始して、今年で三十年目を迎えます。会員数は一二〇名、平均年齢は七六・六歳。現役を引退後、同世代、同境遇の仲間同士で趣味を通して交流親睦、地域の発展向上を図ることを目的に創立されました。趣味の種目はグラウンドゴルフ、ゴルフ、ソフトボール、釣り、カラオケ、パソコン、囲碁、川柳、男の料理クラブ、カルチャー、地域活動と十一のクラブがあり、この中に東藤沢公民館の庭木の剪定作業、掃除等も含まれています。会の役員が中心となり、週、月、年単位で計画を立て、積極的に活動しています。東藤沢地区でのこの活動は、類い稀なる有意義な組織だと誇りに思っています。



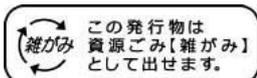
12月定例会日程案

- 11月29日(水) 開会
- 12月4日(月) 総括質疑
- 12月5日(火) 総務常任委員会
- 12月6日(水) 都市経済常任委員会
- 12月7日(木) 福祉教育常任委員会
- 12月11日(月) 一般質問
- 12月12日(火) 一般質問
- 12月13日(水) 一般質問
- 12月19日(火) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎 ○松本 義明 小出 亘
末次 正 長谷川 渉 古仲 リカ
内村 忠久 細田 智也 野口 哲次
◎は委員長 ○は副委員長



二情報

市民が育てる公共交通

交通空白地域が多く存在する、東金子・金子・宮寺・二本木地区に「ていーろーど」の小型化車両である「ていーワゴン」が、平成30年1月の運行開始を目指しています。

通勤・通学、通院、日常の買い物などの交通手段を充実させ、誰もが便利で使いやすい公共交通を目指しています。乗車距離関係なく、1回100円です。概ね300m間隔でバス停が設置され、運行ルート上では基本、自由降車が可能です。

ていーワゴンの愛称は、地域の方々に少しでも親しみを持って頂けるよう「〇〇号」など運行地区の小学生を対象に募集し、地域協議会で話し合って決定していきます。公共交通を維持していくためには、行政の取り組みだけでは限界があります。

市民や行政等で「守り」「育てる」ことが維持に繋がります。今後、積極的に普段の生活に活用していきましょう。

